



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月31日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	6,474	△6.9	159	△41.4	156	△42.7	95	△51.6
26年10月期第3四半期	6,953	4.2	271	104.7	273	120.0	197	96.3

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 141百万円(△23.2%) 26年10月期第3四半期 184百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	18.31	18.29
26年10月期第3四半期	37.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	3,682	1,682	45.2
26年10月期	3,558	1,531	42.8

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 1,665百万円 26年10月期 1,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成27年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△4.3	250	△25.1	240	△28.7	143	△40.9	27.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期3Q	5,752,200株	26年10月期	5,752,200株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	546,000株	26年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期3Q	5,206,200株	26年10月期3Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。その一方で、個人消費の動向については不透明な部分も多く、業種によっては業績の停滞感も見られ、企業を取り巻く環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成27年7月で1.21倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成27年7月で3.3%と、各数値とも改善傾向が継続しております。しかしながら、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもあり、依然として、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスならびに家電量販店を中心とした販売支援業務において、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復の兆しも見られた結果、売上・収益とも復調、堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでの通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、当第3四半期においては当初見込んでいた主要取引先向けの全国規模での設定・設置案件が当初見込みを下回った事やWindows XPのサポート終了に伴う特需案件等の終息もあり、低調に推移いたしました。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きもあり、低調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働いたしました福岡コンタクトセンターについては、当第3四半期においてもフル稼働を達成する等、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億74百万円（前第3四半期連結累計期間比6.9%減）、営業利益は1億59百万円（前第3四半期連結累計期間比41.4%減）、経常利益は1億56百万円（前第3四半期連結累計期間比42.7%減）、四半期純利益は95百万円（前第3四半期連結累計期間比51.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、95百万円増加（3.2%増）し、30億62百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億67百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億11百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28百万円増加（4.9%増）し、6億20百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が61百万円増加した一方で、無形固定資産が17百万円、有形固定資産が15百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億23百万円増加（3.5%増）し、36億82百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、80百万円減少（5.3%減）し、14億44百万円となりました。これは、主として賞与引当金が48百万円、1年内償還予定の社債が40百万円増加した一方で、未払金が97百万円、買掛金が46百万円、未払法人税等が43百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、53百万円増加（10.7%増）し、5億54百万円となりました。これは、主として社債が53百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、27百万円減少（1.3%減）し、19億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億51百万円増加（9.9%増）し、16億82百万円となりました。これは、主として四半期純利益を95百万円計上し、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント増加し、45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成27年7月31日の「平成27年10月期(通期)業績予想の修正に関するお知らせ」で売上、利益とも下方修正をしております。当初予定見込み案件の受注金額の縮小等、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想してはおりますが、景気は回復基調にあり、当社としても、下記サービスの強化に努めることで、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
 - ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
 - ・海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
 - ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,582	1,843,616
受取手形及び売掛金	1,413,835	1,102,082
その他	178,134	121,724
貸倒引当金	△1,681	△5,393
流動資産合計	2,966,871	3,062,029
固定資産		
有形固定資産	111,269	96,007
無形固定資産		
のれん	44,910	34,742
その他	38,947	31,717
無形固定資産合計	83,857	66,460
投資その他の資産		
投資有価証券	268,604	336,743
長期貸付金	202,155	204,125
その他	228,344	204,916
貸倒引当金	△302,987	△288,239
投資その他の資産合計	396,116	457,544
固定資産合計	591,243	620,011
資産合計	3,558,115	3,682,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,498	88,483
短期借入金	185,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	154,000
1年内返済予定の長期借入金	75,514	70,204
未払金	721,932	623,994
未払法人税等	64,510	21,229
賞与引当金	—	48,435
その他	229,831	253,255
流動負債合計	1,525,287	1,444,601
固定負債		
社債	251,000	304,000
長期借入金	130,486	127,338
その他	119,486	123,127
固定負債合計	500,972	554,465
負債合計	2,026,259	1,999,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	463,446	558,775
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,434,012	1,529,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,472	135,831
その他の包括利益累計額合計	89,472	135,831
新株予約権	8,371	17,801
純資産合計	1,531,855	1,682,974
負債純資産合計	3,558,115	3,682,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	6,953,370	6,474,064
売上原価	5,437,306	5,119,522
売上総利益	1,516,064	1,354,542
販売費及び一般管理費	1,244,383	1,195,204
営業利益	271,680	159,338
営業外収益		
受取利息	2,741	405
受取配当金	3,233	4,149
消費税等免除益	—	4,012
貸倒引当金戻入額	7,958	2,642
その他	3,034	3,011
営業外収益合計	16,967	14,221
営業外費用		
支払利息	10,765	9,142
社債発行費	—	4,019
支払保証料	4,016	2,731
その他	470	1,141
営業外費用合計	15,252	17,034
経常利益	273,395	156,525
特別損失		
固定資産除却損	5,750	1,087
特別損失合計	5,750	1,087
税金等調整前四半期純利益	267,645	155,437
法人税、住民税及び事業税	50,058	44,954
法人税等調整額	20,564	15,154
法人税等合計	70,623	60,108
少数株主損益調整前四半期純利益	197,021	95,328
四半期純利益	197,021	95,328

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,021	95,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,607	46,359
その他の包括利益合計	△12,607	46,359
四半期包括利益	184,413	141,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,413	141,687
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。